

大手前学園 DX 構想

2024 年 7 月 30 日

学校法人 大手前学園

1. はじめに

デジタル技術の進展により、これまでできなかった多様な状況への対応が実現できるようになってきた。一人ひとりに合わせた新たなデジタルサービスや価値が誕生し、人びとの暮らしに大きな変化や革新をもたらしている。あらゆる組織において、単に業務プロセスを IT 化するのみならず、デジタル技術を活用してビジネスモデルや業務・組織そのものを変革することが求められている。今日、この一連のプロセスは広く一般に DX¹と称されているが、大手前学園における DX とは、「学園がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、学生や社会のニーズを基に、教育・研究やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、学園文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」であると定義する²。

「大手前学園 DX 構想」は、学園の価値を学生や社会に提供し、未来に向けて持続的な学園価値向上につなげていくための仕組み、計画、戦略、体制、環境や指標などを設置校である大手前大学や大手前短期大学において具体的に策定するに当たり、学園として重要な要素や実践すべき方向性をまとめ、提示するものである。なお現在、学園において「大手前学園 中長期計画 Otemae 2026 (2020 年度～2025 年度)」(以下、「学園中長期計画 2026」)が進行中であり、学園として「DX(IR)戦略」を推進しているところである。本「大手前学園 DX 構想」は学園中長期計画 2026 の「DX(IR)戦略」に沿ったものであり、2026 年度以降の新たな中長期計画にもつながっていく構想である。

→中長期計画「実施計画」：J-01①

¹ デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)。

² 経済産業省「デジタルガバナンス・コード 2.0」(2022 年 9 月 13 日)による定義「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」をもとに策定した。

2. 「教育 DX(IR)」 「経営・業務 DX」

2-1. 教育 DX(IR)

- ・入学前から卒業後までの学修成果の一元化及び分析・可視化の自動化によるエンロールマネジメント

→中長期計画「実施計画」：J-01③、J-03①、J-03②

【構想】

- ・IR³データを統合型 DB(データベース)に一元化・集約化する事により、ポータルシステム上で教職員が学生の学修成果を可視化できる仕組みを整備し、データに基づく学修支援・生活支援等を行い、質の高い学習指導に活用する。
- ・e ポートフォリオ(学生の継続的な学びを記録した、「学習履歴」「学習記録」から構成されるデジタルデータの集合体)により、学生自身による学修の PDCA サイクルを確立することを目指す。

【目標とする成果】

- ・データに基づく指導により、学修状況に応じた適切な学習指導を目指す。
- ・学修成果の可視化により学生の成長実感を高め、学修者本位の学修を目指す。

【次期中長期計画を立案する担当】

- ・教学運営室、情報メディアセンター

³ インスティテューショナル・リサーチ(Institutional Research)。「高等教育機関が自機関に関する情報の一元的な収集、調査及び分析を実施する機能」(大学改革支援・学位授与機構『高等教育に関する質保証関係用語集』)

・ **Society5.0 の実現に向けた人材育成(データサイエンス教育の推進)**

→中長期計画「実施計画」：J-02②

【構想】

- ・ 大学・短期大学ともに文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を受け、教職員や社会への周知を行うとともに、履修者・修了者の拡大を目指し全学的な人材育成を進める⁴。
- ・ 大学において「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(応用基礎レベル)」の認定を受け、関連科目の整備等を行うことによりデータサイエンス教育を推進する⁵。

【目標とする成果】

- ・ 集めたデータ等を分析する手法を身につけることで、社会やビジネスの課題解決に貢献できる人材を育成する。

【次期中長期計画を立案する担当】

- ・ [大学] 教学担当副学長
[短期大学] 学長補佐

⁴ 大学においては 2023 年 5 月に申請を行い、同年 8 月 25 日に認定された。認定有効期限は 2028 年 3 月 31 日まで(更新申請可能)。短期大学においては、2023 年度の履修実績をもとに 2024 年 5 月に申請を行った。

⁵ 2023 年度に履修実績のあった現代社会学部について、2024 年 5 月に申請を行った。

2-2. 経営・業務 DX

・ICT 環境の整備

→中長期計画「実施計画」：J-02①、J-02③、J-02④

【構想】

- ・学生及び教職員の情報システム環境の安定性・可用性向上を目指す。
- ・学内教室や自学自習スペース等、施設設備の学修環境充実を図る。

【目標とする成果】

- ・ICT 環境を整備することで学生の満足度向上を目指すとともに、学修時間等の学習機会の増加を目指し、学生の学力底上げを図る。

【次期中長期計画を立案する担当】

- ・情報メディアセンター、法人本部管財課、教務課

・業務の効率化

→中長期計画「実施計画」：J-04④、J-04⑤、J-04⑥

【構想】

- ・DX 推進担当者⁶を中心に組織として DX を推進する体制を整備し、学内業務の効率化及び全学的な DX 推進を図る。
- ・学生及び教職員の各種申請や経理処理等のペーパーレス化を推進する。
- ・教職員の事務業務にかかる負担軽減を図る。

【目標とする成果】

- ・教職員の事務手続きの効率化・省力化・負担軽減により業務効率アップを図る。
- ・エンゲージメントサーベイ等を実施することで教職員の関与度や満足度を可視化し向上させるとともに、やりがいを感じながら着実に職責を果たす組織文化や風土を創造する。
- ・定型的な業務負担を軽減することで、FSD、企画立案や QC 活動の時間を増やし、学生の満足度向上や学園全体の生産性向上に繋げる。

【次期中長期計画を立案する担当】

- ・情報メディアセンター、法人本部総務部、総務課、教務課

⁶ 情報メディアセンター主導のもと、2023 年度より各部署に配置している。さくら夙川キャンパス 20 人、大阪大手前キャンパス 8 人、情報メディアセンター全員(7 人)、合計 35 人である(2024 年 5 月 1 日現在。情報メディアセンター作成の名簿による)。

- ・教職員の DX 人材育成、DX 能力開発

→中長期計画「実施計画」：J01-②、J-04①、J-04②、J-04③、J-04⑤

【構想】

- ・全教職員を対象とした DX に係る FSD 研修や講習会を実施する。
- ・一部の教職員でなく全教職員が学園全体で DX 人材育成、DX 能力開発を推進する基盤を整備し、全教職員の DX 能力を底上げして伸長させる。

【目標とする成果】

- ・全教職員の問題意識を喚起し、能力を向上させることにより学生支援や業務改善に活かす。

【次期中長期計画を立案する担当】

- ・法人本部総務部、教学運営室、情報メディアセンター

3. DX 推進体制の現状

【現状：大手前学園 中長期計画 Otemae2026】

計画当初は「DX・IR 推進センター(仮)」の設置が想定されていたが、2024 年度より「教学運営室の IR 専門チーム」が調査業務を担うことが明確化された。

【現状：(学園)DX 推進体制】

情報メディアセンター主導のもと、2023 年度より各部署に DX 推進担当者を配置し、情報メディアセンターと連携、協力して、積極的に ICT を活用できる人材育成を行い、部署内の DX を推進している。

【現状：(大学・短期大学)IR の取り組み】

教学運営室に IR 専門チームを設置し、データに基づいた教育・学習成果の検証を通じて教育の質向上に資する IR 活動に取り組んでいる。

【現状：(大学・短期大学)数理・データサイエンス・AI 教育プログラム】

大学においては、教学担当副学長が運営責任者となり、コア教育連絡協議会により運営およびプログラムの改善・進化が図られ、自己点検・評価委員会によりプログラムの自己点検・評価が行われている。

短期大学においては、学長補佐が運営責任者となり、教務委員会により運営およびプログラムの改善・進化が図られ、自己点検・評価委員会によりプログラムの自己点検・評価が行われている。

【現状：(大学)大手前ビジョン 2030 STEP2】

2023 年度、プロジェクト 2「デジタル主導のエンロールマネジメント改革、大型競争資金獲得含む」において検討が行われた。

【現状：(大学)グランドデザイン推進委員会】

2024 年度、「オープンバッジ導入の検討」「アンケートの見直し」「PROG の利活用」等のタスクが設定され、検討が行われている。